

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策I-5-3 就業環境の整備
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能 昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	福利厚生増進事業		
目的	(1) 対象	中小企業の事業主、労働者	
	(2) 意図	制度を周知し、活用を促進する	
事業概要	県内中小企業勤労者及び事業主を1つの法人に会員として集め、そのスケールメリットを活かして、中小企業が単独では実施が困難な福利厚生制度を大企業並みに充実させる「中小企業サービスセンター事業」の支援を行い、県内企業のほとんどを占める中小企業における福利厚生の充実を図る。		

2. 成果参考指標

(1) 指標名	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員加入率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			11.90	12.30	12.60	
式・定義	加入会員数/県内中小企業労働者数	実績値	11.50	11.80	12.10	12.34		%
		達成率		99.20	98.40	98.00		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	9	67
うち一般財源 (千円)	9	67

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

勤労者共済会会員加入者数は、前年度と比較し、両共済会で724人の増となった（加入率0.3ポイント増）。国からの補助が終了し、両共済会が補助に頼ることなく安定した運営を継続していくため、会員加入促進のための対策として、市町村・商工団体等への訪問活動、広報誌「しまねの労働」等によるPR、西部勤労者共済会への加入推進員の継続配置等を行った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

勤労者共済会
新規加入への取組が手薄になっていた地域で新たに活動を展開し、会員加入者数は着実に増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
東部勤労者共済会は平成21年度で、西部勤労者共済会は平成22年度で国の補助が終了した。両共済会が国の補助のない中で安定した運営を継続して続けるためには、会費収入の増等自主財源の確保が不可欠であり、会員加入促進のための対策を強化していく必要がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
東部勤労者共済会は平成21年度で、西部勤労者共済会は平成22年度で国の補助が終了した。両共済会が国の補助のない中で安定した運営を継続して続けるためには、会費収入の増等自主財源の確保が不可欠。
- ③原因を解消するための「課題」
会員加入促進のための対策強化を継続していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・国の補助が終了した中において、両共済会が安定した運営を続けて行くには、今後、一層自主財源確保のための取り組みが必要であり、会員加入促進を図るため、市町村・商工団体等への巡回訪問等の支援を継続していく。
- ・中小零細企業に対する従業員への福利厚生を向上を図るため、両共済会への加入促進については、広報誌「しまねの労働」、ホームページなど様々な手段により勤労者共済会、中退共済会を広報していく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）